

## 資料の利用にあたって

- この資料は、特に断りのない場合は、工業統計表産業編（経済産業省大臣官房調査統計G）、経済センサス活動調査（総務省統計局・経済産業省）及び「工業統計調査結果」（北海道総合政策部）を使用しています。
- 国民経済計算、道民経済計算について、国民経済年報（内閣府）、道民経済計算（北海道 経済部）によっており、基礎資料の改定や国民経済計算の推計方法の改定などに合わせて、毎年過去に遡って遡及改定しているため、過去の年報と数値が変更されています。
- 時系列データとの比較については、特に断りのない場合は、過去の公表数値との単純比較となっておりますが、「工業統計調査結果」において、一部は前年データを新しい分類に置き換えて比較してあるため、それらは、その旨を注記し、()書きで併記しています。また、原データから単位が変わるものについて、四捨五入により前年データを改定したものがあります。
- 「製造品出荷額等」は1年間の製造品出荷額、加工賃収入額、修理料収入額、製造過程からでなく、廃物の出荷額及びその他の収入額の合計であり、内国消費税額を含んだ額です。
- 「付加価値額」は、「生産額－（内国消費税額＋推計消費税額）－原材料使用額等－減価償却額」により計算したものです。
- この統計において「－」は統計数値なし、「0」は四捨五入のため単位未満「x」は1または2の事業所に関する数値であるため、秘匿されたものです。